

Ⅰ 【概要版】 令和2年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和元年度対象）

趣 旨	<p>○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、報告書として取りまとめる。</p> <p>○令和元年度事業等を対象に行ったPDCAサイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</p> <p>※各種事業の展開は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</p>	教育 の 目 標	<p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <p>(幼児児童生徒像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</p> <p>(県民像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</p> <p>(社会像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</p>
--------	---	-------------------	--

八つの主要施策

<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]</p> <p>◆生涯学習推進体制組織の充実【p.10】 (設置率 75 % / 昨年度 74 %)</p> <p>◆社会教育主事講習【p.10】 (受講者 12 名)</p> <p>◆おきなわ県民カレッジを 1,679人が受講【p.10】 ○美ら島沖縄学講座 (12 講座) ○広域学習サービス講座 (25 講座) ○学校開放講座(6 講座)</p>  <p>◆沖縄県生涯学習情報プラザ(まなびネット)の充実【p.12】 (アクセス件数44,019件 昨年度 43,463 件)</p>	<p>2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]</p> <p>◆学力向上推進室訪問・学校支援訪問【p.20】 (離島・へき地校を含む小中学校 249 校を訪問)</p> <p>◆生き生き運動部活動推進事業【p.26】 (中高の運動部活動に外部指導者 30 名を派遣)</p> <p>◆障害児職業自立推進事業【p.38】 (一般就労率 31.8 % / 昨年度 31.5 %)</p> <p>◆就職指導支援事業【p.48】 (就職内定率 98.0 % / 昨年度 93.8 %)</p> <p>◆公立小中学校施設校舎の整備等 (校舎等耐震化率 95.7% / 昨年度 93 %)【p.52】</p>	<p>3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進[国際社会・情報社会等への対応]</p> <p>◆国際性に富む人材育成留学事業【p.58】 (アジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ高校生 87 名を1年間派遣)</p> <p>◆グローバル・リーダー育成海外短期研修事業【p.60】 (北米、ドイツ、台湾、ハワイ、オーストラリアへ高校生 144 名を派遣)</p>  <p>◆沖縄科学グランプリの開催【p.68】 (18校 180 名参加)</p> <p>◆科学の甲子園へ出場【p.68】</p>	<p>4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進[子どもの貧困対策の推進]</p> <p>◆高等学校等奨学のための給付金事業【p.84】 (非課税世帯等 11,410 人に給付)</p> <p>◆就学援助制度周知広報</p>  <p>◆小中アシスト相談員の配置【p.80】 (支援数 2,670 名 / 昨年度 2,248 名) (相談・支援回数延べ 38,315 回 / 昨年度 32,413 回)</p>
<p>5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成[青少年の健全育成]</p> <p>◆ESD研修会の開催【p.88】 (ESD研修会参加者 453 名)</p> <p>◆ユネスコスクールの加盟促進【p.88】</p> <p>◆地域学校協働活動推進事業【p.88】 (21 市町村で延べ約 22 万人のボランティアが学校を支援)</p>  <p>◆放課後子ども教室推進事業【p.90】 (21 市町村で実施)</p> <p>◆御万人すりていCGG運動【p.90】 (62 万人余りの県民が参加)</p>	<p>6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]</p> <p>◆新県立図書館の利用促進【p.94】 (開館1年で利用者 65 万人)</p> <p>◆離島読書活動支援事業【p.94】 ○移動図書館 39 回 ○一括貸出(団体長期貸出)・協力貸出の実施</p> <p>◆家庭教育機能の充実【p.98】 ○家庭教育支援者研修会参加者数 567 名 ○家庭教育支援アドバイザーの養成 872 名 ○親子電話相談 1,021 件</p> 	<p>7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]</p> <p>◆有形・無形文化財の指定及び保護、活用【p.102】 (文化財指定件数 15 件増、累計 1,428 件)</p> <p>◆組踊等沖縄伝統芸能鑑賞会【p.108】 (離島小中学校等 6市町村 21 校 1,299 名鑑賞)</p>  <p>◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p.108】 ○3カ国64名派遣 (音楽:ドイツ / 郷土芸能:ハワイ / 書道:台湾 / 美術・工芸:ドイツ)</p>	<p>8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]</p> <p>◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p.112】 (今後 10 年間の本県教育の計画) 開始7年目</p> <p>◆教育委員会の充実【p.112】 (市町村教育委員会教育長・教育委員研修会)</p>  <p>◆教職員等の労働環境の改善・充実【p.114】 (労働安全衛生管理体制の整備)</p>

2 教育施策の具体的実施状況《総括》

<p>1 生涯学習の充実(主たる施策の総括)</p> <p>第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み、「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け生涯学習振興のための諸施策を推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>■市町村における推進体制組織設置率は75%。全市町村において生涯学習に関する計画が策定された。</p> <p>■生涯学習指導者養成及び資質向上については、社会教育・学校職員等を対象に講習や県外研修派遣を実施した。社会教育主事未配置市町村から12名が受講した。</p> <p>■学習機会の提供となる「おきなわ県民カレッジ」については、沖縄の歴史・文化等をテーマとした「美ら島沖縄学講座」など県主催43講座(前年37講座)を実施、1,679名が受講。国・県・市町村等との連携講座は1,985講座を実施。遠隔講義配信システムを活用し、講座のライブ配信、オンデマンド配信を実施した。</p> <p>課題</p> <p>■生涯学習に関する計画の実施には、推進本部の設置など具体的な取組が必要である。</p> <p>■社会教育主事未配置市町村は22市町村と依然として多い。</p> <p>■各関係機関と連携し、おきなわ県民カレッジの充実を図る必要がある。</p> <p>改善</p> <p>■計画の具体的な取組について市町村と情報交換等を行う。各市町村の取組を周知する「ウェブサイト」の活用方法に関する広報活動など推進体制整備の支援を行う。</p> <p>■社会教育主事配置状況調査を踏まえ、未配置市町村に早期の講座受講の周知・広報を行う。</p> <p>■おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、各関係機関と連携し事業の周知を図るとともに、受講者の学んだ成果を地域づくりに生かす人材育成を進める。</p>	<p>■ICT教育研修を各種実施。併せて県立学校へのパソコン整備、教育情報ネットワークの高速化、校務支援システム等のハード整備を行い、情報教育環境の改善を図った。</p> <p>課題</p> <p>■現地における授業参加等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要がある。</p> <p>■ICT機器の整備、無線LAN環境の整備等のハード整備にあわせた研修の充実が必要である。</p> <p>改善</p> <p>■現地高校等や研究機関における研修内容が深い学びに繋がるように、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」等を更に充実させる。</p> <p>■教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。</p>	<p>改善</p> <p>■県内のユネスコスクール加盟校の増加に向けて関係機関との連携強化、加盟検討校・加盟校へのサポート、ESD研究指定校を設け、ユネスコスクール加盟促進を強化する。</p> <p>■CGG運動における地域住民及び学校との連携に向けた社会教育関係団体・市町村教育委員会等との連携強化、啓発活動・告知強化に取り組む。</p> <p>■関係機関の広がりを図るため、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、連携した取組へつなげる。</p>
<p>2 学校教育の充実(主たる施策の総括)</p> <p>幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行い、平和で安らぎと活力のある社会の形成者として生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心をもち、たくましく生きる人材を育成する。</p> <p>実施と成果</p> <p>■離島・へき地を含む小中学校249校の学校訪問を実施し、教員等との情報交換において授業改善等の助言を行った。</p> <p>■中学校、高校の運動部活動に外部指導者30名を派遣し、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。</p> <p>■看護師30名を特別支援学校9校に配置し、看護師による医療的ケアの必要な児童生徒への質の高い適切な対応により、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられた。</p> <p>課題</p> <p>■カリキュラムマネジメントの視点から授業改善・学校改善が必要である。</p> <p>■各学校において、学習面とのバランスを図りながら、基本的な生活習慣の確立等につながる望ましい運動部活動の在り方や適正化ならびに柔軟な運動部活動の運営等を確立させる必要がある。</p> <p>■医療的ケアの必要な児童生徒は、増加、多様化の傾向にあり、継続して看護師の増員、質の向上が必要である。</p> <p>改善</p> <p>■質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。</p> <p>■教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣の効果について検証を行う。</p> <p>■引き続き、看護師、教員等の研修の充実を図るとともに、指導医の学校への巡回指導を実施する。</p>	<p>4 子どもの貧困対策の推進(主たる施策の総括)</p> <p>全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、支援を必要とする子どもとその家族の実情の理解に努め、子どものライフステージに即して切れ目なく、個々の子どもが抱える問題状況に対応し、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>■小中アソスト相談員を県内6教育事務所へ60名配置、児童生徒等への支援数は2,670名、延べ相談・支援回数は38,315回となった。そのうち、好転による支援終了が890名、好転ありで継続支援が978名となっている。</p> <p>■すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給。令和元年度は、非課税世帯(全日制等・第一子)の給付額を年額80,800円から82,700円(+1,900円)に増額した。教材費や教科書費など授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学のための給付金を11,410名に支給した。この取組により家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備が図られた。</p>	<p>6 社会教育の充実(主たる施策の総括)</p> <p>県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育基盤整備の推進と家庭教育支援の充実にも努める。</p> <p>実施と成果</p> <p>■新県立図書館が開館から1年経過し、課題解決に必要な資料の収集など、社会教育基盤の充実に取り組んだ。</p> <p>■家庭教育に関する講話及びワークショップを県内6地区で実施し、延べ567名が参加した。家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催し、63名のアドバイザーが養成された。</p> <p>課題</p> <p>■各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を行う必要がある。</p> <p>■人口の少ない市町村においては、転勤等で家庭教育支援アドバイザーが不在となる場合がある。</p> <p>改善</p> <p>■市町村が主体的に家庭教育支援を実践できるよう寄り添った支援を行う。</p>
<p>3 国際社会・情報社会等への対応(主たる施策の総括)</p> <p>知的基盤社会化、グローバル化、情報通信産業の振興などに対応する多様な人材の育成を本県の地理的条件や歴史的経験、科学技術の振興を通して推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>■高校生87名を1年間アジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ、また、144名を北米、台湾、ドイツ、ハワイ、オーストラリアに短期派遣したことで将来、外国との交流の懸け橋となる人材育成の基礎づくりが図られた。</p>	<p>5 青少年の健全育成(主たる施策の総括)</p> <p>地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努めるため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親子子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>■ESD(持続可能な開発のための教育)の理解促進と周知のため小中高校初任者・高校10年経験者教諭等を対象に研修会実施。小、中学校各1校がユネスコスクール。</p> <p>■御万人すりていグリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動に60万人余りの県民が参加、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充された。既存行事の再評価をすることができた。</p> <p>■21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、体験交流活動などが実施された。ボランティア参加延べ人数は約22万人に達した。</p> <p>課題</p> <p>■ESDへの理解促進・周知が弱く、県内のユネスコスクール加盟校は2校に留まっている。</p> <p>■CGG運動の推進には、地域住民、学校及び関係機関との連携が必要である。</p> <p>■地域によっては、事業(本部活動)の要となる地域コーディネーターの人材が不足しており、学校数に対してコーディネーターが必要数配置できていない。</p>	<p>7 文化の継承・発展(主たる施策の総括)</p> <p>県民共有の財産である文化財を保存・継承・発展させ、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図る。</p> <p>実施と成果</p> <p>■文化財の調査を県内各地で実施。県の文化財指定を行い、指定文化財の累計数は1,428件となった。</p> <p>■竹富町(鳩間島)、粟国村、久米島町、宮古島市、石垣市、伊江村において、児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を開催し、小学校13校、中学校4校、小中学校3校、特別支援学校1校で延べ1,299人の児童生徒が観賞した。</p> <p>課題</p> <p>■県内各地には、未指定の文化財が数多く存在している。</p> <p>■鑑賞校については、合同鑑賞会の開催等により1公演の鑑賞者数を増やすほか、体験型ワークショップの良さの周知を図る必要がある。</p> <p>改善</p> <p>■指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化を図る。</p> <p>■複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。</p>
		<p>8 教育行政の充実(主たる施策の総括)</p> <p>学校教育における諸条件の整備・充実、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進する。</p> <p>実施と成果</p> <p>■沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進。令和元年度の目標値の達成状況は34%。</p> <p>■市町村教育長・教育委員研修会を開催、約200名が参加。文部科学省から講師を招聘し、「幼児教育行政」に係る情報共有を行うことができた。</p> <p>課題</p> <p>■諸施策推進の改善に努めることが重要である。</p> <p>■研修会の運営面について資料や時間配分の改善要望があった。</p> <p>改善</p> <p>■諸施策の推進状況の改善に努め、教育施策を総合的に推進する。</p> <p>■運営面における指摘を反映した改善に取り組む。</p>